

第1回策定委員会での各委員からの御質問・御要望への回答

※文中におけるページ数は、今回お配りした素案のページで表示しております。

番号	発言委員	該当箇所	意見要旨	回答	担当課
～『草津市の教育をめぐる現状』に関し～					
1	兒玉委員長	P16 「4. 学校における子どもの現状」 『不登校の児童数』について	不登校の児童数について、全国の値に比べ草津市が高いが、何か具体的な施策は考えているのか。	以下のような取組を行っています。 ①子どもにとって学校が楽しいものになるように、各種学習指導支援（わかる授業づくり）をしています。 ②各校で「児童会・生徒会活動推進事業」を位置づけ、所属感・連帯感を高める居場所づくりを行い、より好ましい人間関係を深めるための取組を行っています。 ③不登校児童、保護者との教育相談活動等を支援するために、学校へ加配教員、支援員等を配置しています。 ・グレードアップ支援加配配置事業（中学校区別グレードアップ連絡協議会） ・生徒指導担当教員等の持ち時間の後補充 ・やまびこ教育相談事業 ・学校問題サポートチーム会議	学校教育課

				<ul style="list-style-type: none"> ・小1モニタリング ・スクリーンタイムの派遣（小学校2校） ・SSW活用事業（小学校1校） など	
2	山元副委員長	P20 「6. 生涯学習の現状」 『市民センター（公民館）の指定管理』について	平成29年度から指定管理制度が市民センター（公民館）に導入され、諸証明の発行を除き、市民センター（公民館）の業務を各学区のまちづくり協議会において行うことになっている。教育委員会ですること何なのか、まちづくり協議会がどこまで対応しなければならないのか、次回の委員会には具体的な方向性を示してほしい。	現在、指定管理業務について庁内で検討を進めている状況です。 検討途中につき、次回委員会で具体的な方向性を示すことはできませんが整理が出来次第、お示ししたいと考えます。	まちづくり協働課 生涯学習課
3	吉田委員	P19 「5. 青少年の健全育成に関する現状」 『青少年の健全育成に関する現状』にかかるデータについて	青少年の健全育成について、現状の数値（グラフデータ等）が必要ではないか。	草津警察署より情報提供のある、「少年非行のあらまし」を情報提供します。	生涯学習課
4	山下委員 吉田委員	P11・P19 「3. 就学前教育と学校教育の現状」 「5. 青少年の健全育成に関する現状」 『子どもの学力、青少年の健	草津市で行っている漢検と英検の結果のデータ、小6年生と中3年生の卒業までに何級を取った子どもが何割いる等のデータはあるのか。県内でもめずらしい取組でもあるので、ぜひデータとして載せていただきたい。 青少年の健全育成について、スマートフォンの	<漢検、英検の結果、データを集約し、図表として掲載します> <携帯電話・スマートフォンの所有率、使用時間を図表として掲載します> 携帯電話・スマートフォンの所有率、使用時間に関するデータについては、学力学習	生涯学習課 学校教育課

		全育成に関するデータ』について	所有率や使用時間に関するデータも併せて掲載いただきたい。警察等のデータも公表しているはずである。	状況調査の質問紙にある項目として、「携帯やスマートフォンで連絡やメールのやりとりをする時間」についての状況に関するデータは掲載できますが、スマートフォンのみの所持率については調査集約しておりません。なお、スマートフォンの所持率について、草津署、県警ともに公表するデータは所有されていないことを確認しました。	
5	山下委員	P16 「4. 学校における子どもの現状」 『いじめ』に関するデータについて	いじめに関する記載があるが、例えば「いじめられたと感じたことがあるか」といった質問に対する児童生徒の回答についてのデータがあれば示してもらいたい。	<いじめの件数 図表に集約、掲載します> 学校ではいじめられたという訴えのあったもの、いじめの疑いのあるもの（教職員等が発見によるものも含む）などをまとめています。公表については、国・県の公表を受ける形で、これに準じて公表することができます。例年11月頃、国や県が公表するため、それ以降、市として検討した結果によるものとなります。	学校教育課
6	湯浅委員	P7 「家庭や地域における子どもの現状」 『朝食の欠食率』について	就寝時間が遅いということは、起きる時間も遅く、朝ごはんを食べる率もかなり減っていると思うので、そういったデータも欲しい。	別紙「小中学校における朝食摂食率（平成22年度～平成25年度）」を情報提供します。	ｽｰツ保健課
7	塚本委員 内田委員	『草津市の教育をめぐる現状』全体を通じて	過去5年間を通じた成果という部分について、もう少し全体的にわかるようなデータ・根拠が必要だと思う。	過去5年間を通じた成果としては、「第1期計画の成果と課題」の中でそれぞれの施策に関する成果を記載していることから、現	教育総務課

～『第1期計画の成果と課題』に関し～

番号	発言委員	該当箇所	意見要旨	回答	担当課
1	山下委員	『学校図書館の書架スペース』について 『教職員の指導体制』について	学校図書については、年間多くの書籍を購入しているが、物理的に本の置き場がなく、古い本を破棄するしかないが、どのように解消するか。	必要な書架については、毎年の学校への配当予算の中で、学校側の希望に基づき、計画的に購入していますが、物理的に学校図書館に図書が収まらないという問題については、「閉架書庫の活用」を中心に検討したいと考えています。学校図書館に全て開架せず、他のスペースに利用率の低い図書を保管する手法や、学校図書館以外の共有スペースに書架を設置し、いつでも児童が読書ができるような環境を整えるなど、学校側とより良い管理・運営等について相談しながら、対応していきたいと考えます。	教育総務課
			「教職員の指導体制の強化を図ります」とあり、見ている限りでは、10年未満程度の教員を集め、研修をしているようだが、それについての成果がわからないので、見解についての記載が必要ではないか。	以下の文面を、＜P37 施策15 教職員研修の充実を図ります。◇くさつ教員塾による若手教員の育成を図ります。の「主な取組の成果」を次のように訂正します。 『10年目未満の若手職員（定員40名）を対象に「くさつ教員塾」を実施した。参加人数も年々増加し、平成25年度は延べ123人の教員が、幼児教育、理科教育に加	学校教育課

				<p>え、音楽教育に関する教員の指導力向上を図ることができた。平成 26 年度は小学校にタブレット型 PC が整備されたことから、新たに情報教育講座を開催した。また、平成 23年度からスキルアップアドバイザーを3名配置し、若手教員の指導向上を図ることができた。』</p> <p>また、「今後の課題」の末尾に加筆します。 『とりわけ若手職員には基本的な指導技術の習得、教師としての資質向上が期待されていることから、「くさつ教員塾」の開設を継続させていく必要がある。』</p>	
2	吉田委員	『学校のICT化』などについて	各校に導入されているPCのOSの違いなどにより、子どもたちの学力に影響はしていないか。	OS は各校、校務用・教育用ともに、Windows7 を使用しており、一部リースを更新した学校（渋川小・松原中）については、Windows8.1 を使用しています。OS やPC本体等は、導入時期における最新版を導入するようにしており、また、市内全校の一斉入れ替えが基本であることから、当課が主体で整備する機器等に関しては、学校間での格差はおこらないものと思われます。	教育総務課

		情報リテラシー、情報モラル教育の部分については課題として触れられていないので、この部分は、施策に繋げる意味でも課題として記載する必要がある。	＜P29 施策8規範意識と社会性を育てる学校教育を推進します。◇学校や社会のルールを守る指導を強化し…＞「今後の課題」の末尾に、以下の記述を加筆します。 『また、子どもを取り巻く近年の情報社会の課題である情報リテラシーや情報モラルの確かな育成に取り組み、その中で保護者や地域への啓発、連携を図っていく必要がある。』	学校教育課
		PC等のICT機器の耐用年数はどれくらいを想定しているのか。	耐用年数については、5年程度を想定しており、実際、機器導入はリース期間を5年に設定して借り上げているのが市内においても通例です。	教育総務課
		機器選定に関しては、予算や入札制度による制約により、教師の意見と異なるものが導入されることなどを課題に記載してはどうか。	導入機器の機能等に関しては、市からの一方的な押しつけとならないよう、仕様書作成の過程で、学校現場の意見も取り入れながら、入札事務を行っています。しかし、予算上の制約等により、学校現場が望む機器が納入されないケースは、御指摘どおり起こり得ることです。当課としても事実として把握しており、今後も学校側の希望にできるだけ添えるように検討していきますが、解決するための適当な施策を挙げるのが困難であることから、課題への記載は差し控えたいと考えます。	教育総務課

3	湯浅委員	『学校ICT化』について 『保護者のケア』について	ICTに関する成果をもっと膨らませるべきではないか。	＜P33 施策12全教室で電子黒板を活用した授業を推進します。◇全教室で電子黒板や関連機器が使えるようにし…「主な取組の成果」の4行目に、以下の記述を加筆します。 『また、…タブレットPCの活用を推進し、研究指定校でのアンケートで94.3%の児童から「電子黒板を使う授業はわかりやすい」との回答を得た。さらに…』	学校教育課 教育総務課
			情報モラル教育については記載をすべき。	(吉田委員に同じ)	学校教育課
			「就学前の子育て支援」に関し、保護者の孤立化の防止について課題として記載し、今後の施策にも明記してもらいたい。	「今後の課題」は、子育ての不安と孤立を解消するための…とし、施策の内容についても孤立化への対応を明記いたします。	幼児課
4	内田委員	『英語教育』について	親の経済格差が教育格差とならないよう、特に英語教育などお金のかかる分野などは、公教育として力をいれ、しっかりとした施策を実施してほしい。	英語教育、外国語教育は、国としても力を入れており、今後、ますます重要になることから、公教育として力をいれていく所存であります。 ＜P43 施策22教職員の指導体制の強化を図ります。◇英語、理科等の授業における指導の充実を図るため、…＞「今後の課題」の3行目文末以下を加筆掲載します。	学校教育課

				「また、市内各小学校においては、英語教育、外国語活動におけるコミュニケーション能力の育成を重視したカリキュラムをさらに充実させ、展開させていくことが求められる。」	
			施策22の外国語活動・英語授業に関し、単にALTなどの配置を成果とするのではなく、子どもの学力向上にどのように繋がったかを成果として記載すべきである。	<p>< P 4 3 施策22教職員の指導体制の強化を図ります。◇英語、理科等の授業における指導の充実を図るため、・・・></p> <p>「主な取組の成果」の3行目文末から以下を加筆掲載します。</p> <p>「また、子どもたちの外国語や外国の文化への興味関心を高め、外国語を用いての情報発信、コミュニケーション能力の向上を図ることができた。とりわけ中学校においては英語検定3級合格率が国や県レベルを上回るものとなっている。」</p>	学校教育課

5	柴田委員	『小1プロブレム』について	<p>小学校の教員については、学区内の幼稚園・保育園の現状をもっと知ること、保護者への説明などもスムーズになると思うので、もっと関わりを持っていくべきである。</p>	<p>市内では中学校区別に、保幼小中（高校）の教職員が定期的に交流、研修する場が設定されている。保育所、幼稚園と小学校の教職員の交流と連携についても適正な就学を図るため連絡会を開催しております。こうした取組をもとに、さらに日頃からの連携、交流を図っていきます。</p> <p>< P 4 3 施策 2 2 教職員の指導体制の強化を図ります。◇学校不適應や不登校、小1プロブレムや中1ギャップ等、・・・></p> <p>「今後の課題」の3行目に以下を加筆掲載します。</p> <p>「また、保育所、幼稚園から小学校への円滑な接続ができるよう、これまでから取り組んでいる就学指導を今後とも継続して実施していく必要がある。」</p>	学校教育課 幼児課
---	------	---------------	---	---	--------------